2018年 第4回 Ruby bizグランプリ
栄光を勝ち取れ！

http://rubybiz.jp

日経 xTECH Special

Ruby biz Grand prix 2017

この小冊子は日経BP社の許可により2018年1月23日～3月26日に「日経xTECH Special」に掲載された広告を一部再編集したものです。禁無断転載

Rubyを使った自社商品・サービス等で、新規性、独創性、市場性、将来性に富んでおり、今後継続的に発展が期待できるビジネス事例を募集します。

Rubyで「新しいものを作りたい」「世の中を楽しくしたい」「思いを伝えたい」

変化に柔軟でスピーディな開発が可能なRubyを選んだからこそ、新たなビジネス価値を 見いだせた。そんなサービス・商品を表彰し、さらなる飛躍に向けて世界へアピールし、ビジネスの進化・企業の成長に挑戦する取り組みを支援します。

目的・趣旨	プログラミング言語Rubyの特徴を活かして、新たなサービスを創出しビジネスを継続的に展開している事例を顕彰することにより、Rubyによるビジネス展開の優位性を国内外に広くアピールしRubyでのビジネスチャンスのさらなる拡大を目指します。
主催	Ruby biz グランプリ実行委員会
応募資格	企業、団体及び個人（任意団体を含む）
応募事例	概ね1年以上ビジネス展開している国内外のサービス開発事例等

お問い合わせ
Ruby biz グランプリ実行委員会事務局（島根県商工労働部産業振興課情報産業振興室）
0852-22-5621　rubybiz@joe2.pref.shimane.jp

FSC 100% FSC® C000000

INDEX

02 vol 01 審査委員長と大賞受賞企業が語る
いずれも“ハック”を実現した革新的なサービス
大賞は「コンピテンシークラウド™」と「WOVN.io」

06 vol 02 受賞8社に聞く
Rubyの持つポテンシャルを活かした
分野もサービスも異なる多彩な事例が集結

11 vol 03 松江市で活躍する3社に聞く
島根県で花開いた
Rubyを核とするOSSコミュニティ

例年事前に枠が決まっている大賞と特別賞5社に加えて、サプライズの賞が与えられることが通例となっているRuby biz Grand prix。今年の受賞は以下の通りだ。

大賞

株式会社あしたのチーム
コンピテンシークラウド™ Competency Cloud

株式会社ミニマル・テクノロジーズ
WOVN.io

特別賞

合同会社esa
esa

株式会社クレオフーガ
Audiostock

Repro株式会社
Repro

ソーシャルイノベーション賞

アクトインディ株式会社
いこーよ 子供とおでかけ情報 iko-yo

JapanTaxi株式会社
JapanTaxi

株式会社SmartHR
SmartHR

株式会社パソナテック
Job-Hub

Fintech賞

コインチェック株式会社
Coincheck

株式会社トラスト&グロース
URIHO

vol 01

審査委員長と大賞受賞企業が語る いずれも“ハック”を実現した革新的なサービス 大賞は「コンピテンシークラウド™」と「WOVN.io」

12月14日東京帝国ホテルにて開催された「Ruby biz Grand prix 2017」。今年3回目となる同アワードでは、大賞2社、特別賞3社に加え、ソーシャルイノベーション賞4社、Fintech賞2社の計11社が表彰された。連載第1回の今回は、審査委員長のまつもとゆきひろ氏と、大賞を受賞した2社に話を聞いた。

社会的なインパクト、コミュニティへの貢献および技術面を評価し、11社を選定

受賞11社の選定についてまつもと氏は、「多くの分野の多彩な事例がエントリーされ、比較が難しかったですね。かといって、審査委員の点数を単純に合算して選ぶと、平均的なものが選ばれてしまいます。今年も選定は難航を極めました」と語る。そのうえで、「賞を差し上げたい事例をあげていった結果11社になり、大賞と特別賞に惜しくも届かなかった6社の共通点は何だろうと考え、Fintech賞とソーシャルイノベーション賞になりました。今回エントリーされた事例はどれもレベルが高く、本当はもっと賞を差し上げたかった」とまつもと氏。

Webサービスにおいて Rubyでの開発はもはや当たり前なので、それだけでは受賞は難しいとし、「事業の社会的なインパクト、Rubyコミュニティへの貢献、技術的なチャレンジ」を選定基準としていると明かす。

さらに、今では“ハッキング”という悪い意味で使われることが多いが、「“ハック”という言葉が好き」と言い、「“ハック”とは元来、一見不可能なことを可能にするという意味であり、今回の受賞サービスは、いずれも“ハック”を実現していると思います」と評価している。

1995年に、まつもと氏がRubyを発表してから既に20年以上がたち、「正直言って、トレンドのピークは過ぎ、定番化しています」とRubyを分析。「開発者としては、このあたりで革新を起こしたいですね」と意欲を語る。

まつもとゆきひろ氏

来年も開催が決定しているRuby biz Grand prix。「次回も、“ハック”を実現した意欲的な事例がエントリーされることを大いに期待しています」と語った。

喜びの受賞者一同とまつもとゆきひろ審査委員長

大賞

株式会社あしたのチーム

豊富な実績を持つRuby開発者が初めての自社サービスでいきなり大賞

大賞を受賞した「コンピテンシークラウド™」は、中小企業の働き方改革にフォーカスしたクラウド型人事評価システムである。人事評価業務をWeb上で一括管理するクラウドサービスだが、人手による評価シートの添削や毎月必ず担当者が訪問して相談に乗るといった“おせっかい”なサポートと組み合わせた点がユニーク。

株式会社あしたのチーム 執行役員 CTO クラウド事業部長 林田幸一氏は、「もともとRubyの開発会社を経営していたのですが、そこをバイアウトして今の会社に移りました。前の会社は離職率が非常に高く、コンピテンシークラウド™をユーザーとして利用しており、その間にこのビジネスにほれ込み、参加しました」と語る。

今回の受賞について林田氏は、「今まで多くのRubyのシステムを構築してきましたが、自社サービスは初めてなのでうれしくて応募したところ、大賞をいただけて本当にうれしい。社長が一番びっくりしていると思います」と喜びを語る。

林田氏が入社する前の同サービスは、もともとPHPで構築されていた。しかし、林田氏の目から見ると、機能面でもデザイン面でも十分ではなかった。しかも、システム改修や新人教育の面で、問題が多かったと次のように語る。「改修できなくて2回システムを捨てており、その度に高額な投資をしていました。その点、Rubyは可読性が高く、エンジニアもコードをきれいに書きたがるので、途中参加のエンジニアもプログラムを読むことができます」。

株式会社あしたのチーム
執行役員 CTO クラウド事業部長
林田 幸一氏

人事業務は比較的システム化が遅れている分野ではあるが、近年HR Techと呼ばれるようになり、急速に競争が激化している。「迅速なサービスの改善を継続することが必須です。そのためには、Rubyを使わないと話になりません」と林田氏。

同社では現在、人が行っている評価シートの添削を自動化しようとしている。林田氏は、「評価の公平性を高め、効率化を進めようとしており、AIの導入を検討しています」と説明する。その他、離職率低減サービスなど新しいサービスも計画しており、やらなければならないことは多い。「エンジニアが足らず切実な課題となっています。この受賞が優秀なエンジニアの採用につながることを期待しています」（林田氏）。

審査委員長からトロフィーを授与される株式会社あしたのチーム
代表取締役社長 高橋恭介氏

人事評価クラウド「コンピテンシークラウド™」

審査委員長のコメント

今注目を集めるHR Techであり、人事評価のモデルとしても特徴的で面白い。また、実際にビジネスが立ち上がっているところを評価した。

大賞

株式会社ミニマル・テクノロジーズ

最短5分でWebサイトを30カ国語対応に開発者を幸せにするサービス

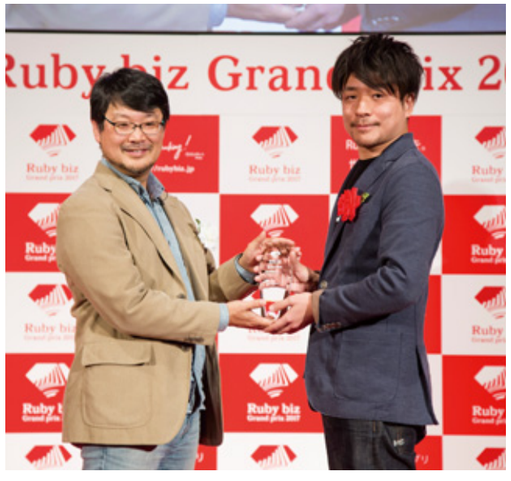
同じく大賞を受賞した「WOVN.io（ウォーブンドットアイオー）」は、最短5分でWebサイトを30カ国語対応できる多言語開発ツールだ。翻訳は、機械翻訳、機械翻訳＋自社修正、プロ翻訳から選択可能。その特徴を株式会社ミニマル・テクノロジーズ 代表取締役 林鷹治氏は、「翻訳サービスだけならいくつもありますが、たとえばECサイトを多言語化する場合、翻訳だけでなく開発も必要となります。従来それをシステム会社などに頼むと、相当な費用と時間がかかっていました。WOVN.ioを使えば、費用も時間も劇的に削減可能です」と語る。また「開発者を幸せにしたかった」という林氏は、「開発者からすると、新しいサービスをつくるのはワクワクする楽しい仕事ですが、外国語版をつくるといった仕事は正直楽しくありません。こういう楽しくない仕事から開発者を解放したいと考えました」と語っている。

エンジニアであり、元々1人でWOVN.ioの開発を始めたという林氏は、「Rubyの生産性に助けられた」と言う。さらに、「1人でつくっていたので、楽しくなければ続きませんでした。また、多言語に対応するということは、多言

株式会社ミニマル・テクノロジーズ
代表取締役
林 鷹治氏

語の文字コードを即座に判定しなければなりません。そのための言語設計が柔軟にできるのも、Rubyを使っていたメリットですね。共同創業者が外国人だからか、メンバーは日本人4割、外国人が6割くらいの構成ですが、国籍にかかわらず優秀なメンバーが集めやすいこともRubyのよさだと思っています」と語っている。

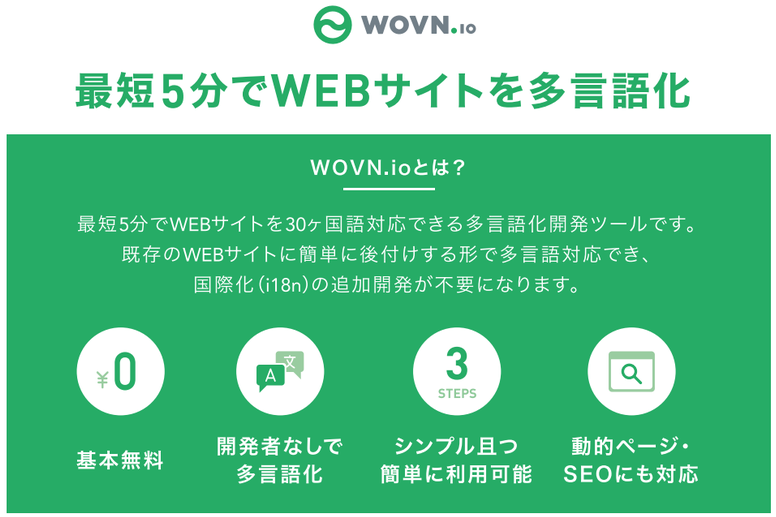
Ruby biz Grand prixについては、「開発言語とビジネスの組み合わせは、ギーグとスーツ（エンジニアとビジネスパーソン）という従来対立する文化を持つと捉えられていた役割の壁を壊す面白いアワードだと思いエントリーしました」と林氏。今回の受賞によりエンジニアの求人に期待すると同時に、「ビジネスサイドの人からも技術面から評価してもらえるのではないかと期待しています」とも語る。



審査委員長から トロフィーを授与される林氏

林氏は、今後について、ECサイトでの購入後の謝礼メールの多言語化や多通貨での決済、配送など、多言語化しただけでは解決しないさまざまな機能を付加し、「グローバルなマーケティングプラットフォームにしていきたい」と意欲を語った。

多言語化開発ツール「WOVN.io」



審査委員長のコメント

多言語対応という、これからさらに重要性が増す分野のサービスである。技術的にも、アーキテクチャーの難易度が高い。

vol 02

受賞8社に聞く Rubyの持つポテンシャルを活かした 分野もサービスも異なる多彩な事例が集結

Ruby biz Grand prix 2017の連載2回目は、特別賞3社、ソーシャルイノベーション賞4社、Fintech賞1社の、8事例を一挙紹介する。いずれも、エンジニアが楽しく、柔軟かつスピーディーに開発できるRubyの特性を生かして、優れたサービスを生み出した事例ばかりである。

テクノロジーが光る3事例が受賞した特別賞

特別賞は、以下の3社に授与された。

ドキュメント共有・育成サービス「esa」

「情報を育てる」という視点で作られたesa（エサ）は、思いつきのアイデアや整理して伝えにくい考えを気軽に共有し、ゆるく共有することでみんなでブラッシュアップし、それぞれがいきいきと発案できる自律的なチーム作りを支援するドキュメント共有サービス。このサービスのしくみは、そのまま同社の姿でもある。「当社は、開発者2名、デザイナー

ドキュメント共有サービス「esa」

審査委員長のコメント

ドキュメントの蓄積が詳細で、コミュニティへの貢献が高い。3名という少人数の開発チームなので、今後の挑戦的な試みにも期待している。

1名の3名で全員が代表権を持っています。普段はリモートでつながり、それぞれ自宅などでバラバラに仕事をしています」とプログラマーで共同創業者の深谷氏。

もともと深谷氏が別の仕事をしながら、デザイナーの赤塚氏と2人で作り始めたというesaだが、作り始めて2〜3カ月経ったころ「これはいけそう」と確信し、ビジネス化に真剣に取り組み始めた。今では約2000チーム、約29000ユーザーが利用しており、「3人が食べられる」までに成長している。「Rubyは、とにかく書いていて楽しい。最初の頃は仕事から疲れて帰って、その後作業していたので、楽しくなければ続きませんでした」（深谷氏）。今回の応募は、広告効果や自身のモチベーションアップに期待するとともに、Rubyコミュニティへの感謝を伝えたかったと深谷氏は語っている。

今後について深谷氏は、「まずは、英語と日本語が半端に混ざっている状態なので、きちんと多言語対応したいです。また、サードパーティーが当社が公開したAPIを使ってモバイルアプリをつくってくれていますが、自分たちでも公式のモバイルアプリをつくりたい。さらに、現状クローズドの情報共有だけなので、そこからブログなどに発信できるようなしくみも検討しています」と抱負を語った。

合同会社esa
プログラマー、共同創業者
深谷 篤生氏

音素材マーケットプレイス「Audiostock」

Audiostock（オーディオストック）は、プロアマを問わず約4000名のクリエーターが制作した楽曲や効果音、ボイスなどの音素材を販売するマーケットプレイス。現在の登録音源点数が85000点以上、1か月に約2000点が増加している。取締役でCTOの山口氏は、「近頃、動画コンテンツや広告が増え、市場が拡大しています。従来紙媒体しか扱っていなかった広告代理店や制作会社が動画にも取り組んでいますが、音源の制作やコストに悩むことも多い。そういう需要が増えています」と説明する。今回の応募について山口氏は、「Rubyと事業内容の両方でインパクトのある取り組みを評価するアワードと聞き、まさに当社にピッタリだと思いました」と語っている。

同社は、Rubyの聖地 島根県松江市に近い岡山と東京に拠点を持つ。Rubyでの開発は、コミュニティが活発で助けられたという。「情報交換が非常に活発ですし、岡山でも勉強会があります。もちろん近いので、松江にもよく行っています。他の言語では、こうはいかなかったでしょう」と山口氏は語る。同社の特徴的なRubyの使い方として、音声ミックスがある。音声はサンプルを聞かないと内容や品質がわからないが、そのまま公開しては不正利用されてしまう恐れがある。そこで、サンプル音声をそのまま使えないように、音声をミックスして公開しており、ここにもRubyが使われているのだ。この使い方は、今回の審査でも高く評価された。

最後に山口氏は、「これからも音楽クリエーターが輝けるサービスを作っていきたい。音楽とソフトウェア開発が好きな人には、興味が持てる仕事だと思います。今回の受賞を機に、採用につなげたいですね」と締めくくった。

株式会社クレオフーガ
取締役 CTO
山口真央氏

オーディオマーケットプレイス「Audiostock」

審査委員長のコメント

音源ビジネスは珍しく、ビジネスとしておもしろい。また、今までにないRubyの使い方をしている点を高く評価した。

モバイルアプリの成長支援パートナー「Repro」

「Repro（リプロ）」は、モバイルアプリに特化したデータ解析やマーケティングツールの提供から、アプリの企画・戦略コンサルティング、マーケティング支援など、モバイルアプリ成長のためのあらゆるソリューションをワンストップで提供している。

既に世界46カ国、約4000アプリに利用され、現在も成長を続ける。CTOの橋立氏は、「私は1年半ほど前Reproに参加したのですが、そのときから社員が倍以上に増えています。その

モバイルアプリの成長支援パートナー「Repro」

審査委員長のコメント

46カ国に世界展開しているサービスであることと、処理が重そうなところをRubyでコーディングしているところを高く評価した。

間にオフィスが足りなくなって増床したのですが、増員計画が順調に進めば、来年度にはまた足りなくなるかもしれません。今回の受賞を機に、Rubyエンジニアに当社の事業を知ってもらい、興味を持ってもらえれば嬉しい」と語っている。

橋立氏は、Rubyに関する書籍を執筆したり、カンファレンスで発表をするなどRubyコミュニティへの関与も深い。そのため、「ライブラリやミドルウェアの作者と直接会ってやりとりができました。これは国内発のプログラミング言語だからこそで、非常に助けられました」と語っている。

Reproには、顧客となるアプリのデータが大量に集まってくるため、それをさばいて利用できる形にするための並列処理によるデータ変換や処理の自動化など、さまざまな工夫がなされている。その技術力は、審査においても高く評価された部分だ。

今後について橋立氏は、「アプリは多チャンネル化の方向にあり、サービス間のデータ連携にも取り組んでいきたい。また、継続的なアーキテクチャーの刷新を行い、よりよいサービスへと成長していきます」と抱負を語った。

Repro株式会社
CTO
橋立 友宏氏

多彩な4事例が受賞したソーシャルイノベーション賞

ソーシャルイノベーション賞は、以下の4社に授与された。

親子でのお出かけ情報を網羅した「いこーよ」

子ども連れのお出かけ情報を提供するサービス。月間ユニークユーザー数が約500万人、夏休みなどのハイシーズンには、1500万人にも増大する。「親子でのお出かけに特化したサービスで、情報量の多さと鮮度には自信があります。今後、情報を探すだけでなく、予約や決済までできるサービスにしていきたい」（下元氏）。

審査委員長のコメント

子どもとのお出かけ情報は珍しく、極めて便利。いこーよチラシなどの広告配信システムもユニーク。

アクトインディ株式会社
代表取締役
下元 敬道氏

日本最大級のタクシー配車アプリ「全国タクシー」

約400万ダウンロードされ、47都道府県の約6万台のタクシーに対応している。2年前、仕様も明確にはわからなくなっていたプログラムを捨て、Rubyを使って一新した。「従来は機能追加に手間も時間もかかっていましたが、今では1日に何回も更新ができるようになり、迅速なサービスの向上が可能になりました」（江尻氏）。

審査委員長のコメント

人々の暮らしに身近なタクシー配車サービスにRubyを使っている点を評価した。

JapanTaxi株式会社
開発部
ソフトウェアエンジニア
江尻 好治氏

社会保険・雇用保険手続きの自動化を目指す「SmartHR」

アナログな社会保険手続きの自動化を実現。手続き書類の自動作成や、総務省が提供するe-Gov APIとの連携により、役所への電子申請を可能にしている。オープンソースとしてライブラリを公開するなど、Rubyコミュニティにも貢献。「社会保険制度は毎年のように変わるため、Rubyを使うことにより柔軟な対応ができ、役立っています」（内藤氏）。

審査委員長のコメント

トレンドのHR Tech分野のサービス。これまでのRubyコミュニティへの貢献も評価した。

株式会社SmartHR
取締役副社長
CPO（最高開発責任者）
内藤 研介氏

働き方改革プラットフォーム「Job-Hub」

人材サービス会社パソナグループの子会社としての強みを活かし、個人間をつなぐクラウドソーシングだけでなく、業務委託型アウトソーシングの紹介や法人向けの業務発注管理サービスなどを提供。「働き方改革で注目されている複業を支援するサービスに取り組んでいるので、Rubyの生産性を活かし、ニーズにマッチしたサービスを迅速に提供していきたい」（鈴木氏）。

審査委員長のコメント

仕掛けは難しくはないが、一般的なクラウドソーシングと異なり現実味がある。松江に拠点をつくり、人材育成に協力している点も評価。

株式会社パソナテック
Job-Hub事業部
プラットフォームグループ
開発マネージャー
鈴木 真志氏

話題のFintech分野はURIHO

中小企業向け売掛保証サービス「URIHO」

年商5億円以下の企業向け。定額の月会費のみで、取引先の入金遅れや未払いの際に代金が支払われるインターネット完結型のサービス。「一から開発するとなると難しい機能でも、Rubyには豊富なライブラリ揃っており容易に実装できることが多い。経営面から見てもRubyの生産性の高さは感じています」（石井氏）。

審査委員長のコメント

かなり特異なビジネスモデルであり、多くの中小企業に活用される可能性を感じた。市場性に期待ができる。

株式会社トラスト&グロース
代表取締役社長
石井 俊之氏

vol 03

松江市で活躍する3社に聞く 島根県で花開いた Rubyを核とするOSSコミュニティ

Ruby biz Grand prix 2017の連載もいよいよ最終回。今回は、少し趣向を変えて同アワードを主催する島根県で、Rubyに関わるビジネスを行っている3社に、松江駅前にあるオープンソース・ソフトウェアに特化した研究・開発・交流の拠点「松江オープンソースラボ」に集まっていただいた。なぜ島根県松江市で、ここまでRubyのビジネスが盛り上がったのか、それぞれの立場から話を聞いた。

松江オープンソースラボ内のパーティションには、「オープンソースサロン」の講師として来訪したOSSの著名人たちのサインが数多く残されている。

資本力ではなく 技術力で勝負できる それがOSSやRubyの魅力

――今日お集まりいただいた3社は、松江市でRuby関連のビジネスを精力的にされていると伺っています。それぞれの会社の概要を教えてください。

井上：1997年3月、現在のネットワーク応用通信研究所（NaCl）の前身となる会社を設立しました。当時松江市にオープンソース・ソフトウェア（OSS）を中心としたITコミュニティがあって、そこに参加しているうちにIT企業を立ち上げようという話になり、やってみようということになったのです。Rubyの開発者である、まつもとゆきひろもOSSの仲間で、当時浜松で仕事をしていましたが、我々の起業に参加しようと、同年8月に松江に引っ越してきて参加し、今も一緒に活動しています。

株式会社ネットワーク応用通信研究所
代表取締役
井上 浩氏

当初からLinuxやRubyなどOSSの時代が来るという信念を持っていました。それというのも、商用ベースのソフトウェアでは、メーカーの下で仕事をせざるを得ませんが、OSSなら技術さえあれば、お客様に対して隅々まで自社だけでサービスを提供できます。つまり、資本力ではなく、技術力で勝負ができる。そう思ってこれまでやってきました。

現在の業務はRubyなどのOSSを活用した受託開発が多く、たとえば日本医師会と作った「日医標準レセプトソフト」は全国1万6000以上の医療機関で使われています。無料配布のソフトウェアで、サポートで売上をたてています。こういうことができるのもOSSならではで、オープンソースの新たなビジネスモデルができたと思っています。

福光：ワコムアイティは設立25年になり、松江と東京に拠点があります。私自身は16年前に入社し、今3代目の社長を務めています。業務の6割が受託開発で、あとは運用保守やサポートです。開発言語は適材適所で使い分けていますが、特に指定がなければRubyを使うことが多いです。

株式会社ワコムアイティ
代表取締役
福光 靖氏

島根大学との共同研究なども行っており、その成果として、新たな手書きサイン認証技術「Lafcadioサイン認証」などがあります。署名の書き順や速度、タイミングなど動的な情報も併せて照合するため、単純なパスワード認証に比べてより強度の強い認証が可能です。もちろん手書きなので、紛失する恐れもありません。この機能のサーバー側開発はRubyを使っています。

教育事業にも力を入れており、社内はもとより、高校での授業なども手掛けています。松江商業高校で実際にRubyを使ってプログラムを作る授業を担当しており、2017年度はお米屋さんに協力いただいて、高校生が受発注や販売管理システム、ECサイトなどを作成しました。

田窪：パソナテックは、パソナグループの社内ベンチャーで20年ほど前にできた会社です。人材派遣業がメインなのはパソナ本体と同じですが、ITやものづくりの分野に特化しており、派遣だけでなく受託開発も手掛けています。

パソナグループは、「社会の問題点を解決する」という企業理念を掲げており、パソナテックも地方創生をテーマに地方の大学と連携し、IT人材の育成を行っています。そのひとつが島根大学との取り組みで、年間を通してエンジニアがプログラミングの授業を行っています。大学にとっては実践的な教育ができますし、自治体にとっては人材流出を防ぐひとつの方法となります。さらに、地場の企業にとっては優秀な人材の採用につながるので、喜ばれていると自負しています。

この取り組みを進めていたことと、自社としても人材育成の拠点にしようと考えていたこともあり、2017年9月島根県松江市に「島根Lab」を開設しました。私は、そのLab長として赴任しました。

地方ならではの ワークライフバランスの充実 技術者不足のなか、 人材採用も容易

――なぜ松江市だったのでしょう。

井上：私はもともと東京でIT関係の仕事をしていましたが、オフもスキーやテニス、ドライブなどをして楽しみたいと思っていました。それが東京では難しい面もあり、故郷の松江に戻りました。松江なら道もテニスコートも空いているし、車で1時間も走ればスキー場に行けます。当時はライフワークバランスなどという言葉はありませんでしたが、それを求めたのです。

松江にはOSSのコミュニティもありました。Linuxがまだそれほど活用されていなかった1996年、インターネット上で初めて日本語でLinuxの情報提供を行った「www.linux.or.jp」のサーバーが立ち上がったのは松江でした。

Rubyに関しては、当初はまつもとも私も、ここまで普及するとは思っておらず、言語を担いでいる会社というだけで看板になるんじゃないかくらいに考えていました。ところが、2005年頃から世界中で爆発的に利用されるようになり、驚きました。

田窪：私自身は大阪出身で、パソナの東京本社で8年間勤めていました。仕事に大きな不満はなかったのですが、子どもができてから、地方の豊かな生活環境の中で子どもを育てたいと思い始めました。妻も鳥取県の出身なので、仕事があれば西の方に行きたいと考え始めていました。そんな時、島根Labの社内公募が出て、これだと思い手を挙げました。仕事も新拠点の一からの立

株式会社パソナテック
島根Lab長
田窪 大樹氏

ち上げなので、自分自身の視野やスキルを広げられるとも思いました。

9月からなのでまだ数カ月しかたっていませんが、生活環境も仕事も充実していて、移住はとてもうまくいっています。

福光：当社はもともと松江市にありました。なぜRuby関連のビジネスを始めたかということで話をすると、OSSの魅力に気付いたからです。当社も以前は有償の言語を使って開発をしていました。しかし、同じ仕事をしても有償の言語の場合かなりの費用をそこに取られてしまいます。OSSならそこに費用がかからないので、お客様によりよいサービスをより安く提供できます。

そこで、Rubyをはじめとする OSSに会社の方向をシフトし、前社長が2006年7月に発足した「島根OSS協議会」の設立発起人にもなりました。

松江でよかった面としては、採用です。当社は毎年2、3人を採用するのですが、いつも早い段階で内定を出すことができています。その後も応募される方がいるのですが、断らざるを得ない状況です。今、技術者が不足していると言われている中で、これはありがたいですね。東京にも社員が14人いますが、東京で採用したのは4人だけで、他は全員地元採用です。

田窪：私も2人でスタートしたので、そこは同感です。今、採用活動をしていますが、順調に人が集まっていて、4月には5人体制になる予定です。

――ここ、松江オープンソースラボについて教えてください。

井上：2005年松江市の産業経済部から私とまつもとのところに、Rubyで産業振興をしたいと相談に来られ、2006年には松江市が「Ruby City MATSUE プロジェクト」を立ち上げました。その一環として2006年7月に、先ほど福光さんがおっしゃった「しまねOSS協議会」を設立し、その協議会の拠点として松江市が用意してくれたのが、この松江オープンソースラボです。

OSSはユーザーも同じ情報を得られるため利益にならないと思われがちですが、OSSのビジネスモデルは、ITリテラシーの差が利益につながるわけです。ユーザーが知識を持てば、我々はもっと知識を高めればいい。全体のレベルが上がれば、ユーザーはよりよいシステムを安価に手に入れることができます。その結果、IT産業のみならず、地域全体の活性化につなげたいと考えました。

Ruby City Matsue Project

2006年松江市が始めたRubyをテーマに地域ブランドの創生を目指す地域産業振興施策。2007年には「日経地域情報化大賞2007」の大賞とインターネット協会賞をダブル受賞、2013年には「地域づくり総務大臣表彰」を受賞するなど、地方創生の成功事例として高く評価されている。

Ruby City MATSUEを支える島根県と松江市

Ruby biz Grand prix審査委員長 まつもとゆきひろ

松江市が構想した「Ruby City MATSUE Project」というソフトウェアによる産業振興というのは、当時もおそらく今もほとんどないと思います。前例がないことに行政がチャレンジするのも驚きましたし、大丈夫かとも思いましたが、相談に来られた方が非常に熱心でした。そこで、みんなが集まれる場所があるといいと提案しました。ネット経由だと場所が関係なくなってしまうからです。その提案を受け、松江市が駅前に会議室を用意してくれて、それがオープンソースラボとして現在まで交流の場となっています。

島根県に関しては、2007年に就任された溝口知事が熱心で、このRuby biz Grand prixも知事の肝いりで開催が決まりました。現在は、松江市が中学校でのRubyの授業を行うなどどちらかというと人材育成を、島根県は企業誘致や事業創出支援など比較的ビジネス寄りの支援という風に、役割分担をしながら協力して活動されているようです。

そこで、島根県におけるOSSのリテラシーを高めるため、たとえば既に116回（2017年12月現在）を数える月1回の「オープンソースサロン」は、全国からOSSの著名人に来てもらって勉強会を開催しています。他に、「オープンソースカンファレンス」や「Ruby World Conference」などOSS関連のイベントに向けた会議などにも使っています。また、空いていれば会員が自由に使える場所なので、個別の勉強会なども随時開催されています。

アクセスが抜群の会議室を無料で利用可能 進出企業エンジニアの交流の場としても活用

――他の皆さんは、ここをどのように利用されていますか。

福光：当社にとって、ここは非常に重要な場所です。最も若い30代の役員が、社内でのRubyの第一人者となったのはここに通ったおかげです。彼が、ここに半年くらい通って周りの方々から多くを学び、OSSを含めRubyを理解して、社内でRuby開発の流れを作りました。あの半年がなければ、Ruby関連の事業はこれほど急激には立ち上がらなかったと思います。

田窪：当社は、島根Lab立ち上げの時にオープニングイベントをさせていただきました。IT企業の採用関連の会議などにも使わせてもらっています。無料で使えて、アクセスも抜群なので重宝しています。東京なら、打ち合わせをする際に会議室を使うにもかなりのお金がかかり、それらを踏まえた収支を考えなければなりません。しかし、そういう時に気軽に使える場所があるというのは、非常にありがたいです。

井上：島根県や松江市がIT企業の誘致に頑張っておられて、新たに島根県に拠点を構えたIT企業が40社以上あります。そういう会社のエンジニアが、ここで仕事をしていることも結構ありますね。東京から離れて1人で松江に来たりすると、どうしても疎外感を感じがちです。でも、ここに来れば誰かしらいて、情報交換もできる。そういう場としても活用されています。

――今後の目標を、それぞれお聞かせください。

福光：Rubyは盛り上がってきていますが、いかんせんRuby技術者の数がまだ少ない。なので、小規模なシステム開発なら受けられますが、10人、20人が必要となる大規模なシステム開発になると人が集まらないというのが現状です。そこで、Rubyを扱える人材育成やパートナーを増やす努力をしたいと思っています。

井上：Ruby biz Grand prixのエントリー企業は、そうそうたる企業ばかりです。そして、いずれも自らリスクを取って事業を起こしている人、すなわち経費やビジネスモデルに強いこだわりを持っている人がRubyを選んでいます。IT市場全体ではまだまだRubyのシェアは低いですが、このことが重要で、今後の流れを表しているのではないかと感じています。我々は、その流れを加速したいし、Rubyのシェアをもっともっと増やしていきたいと考えています。

田窪：人材育成に注力していきます。採用したエンジニアはもちろんですが、学生や外部の企業のエンジニアも視野に入れています。まだスタートしたばかりなので現状ではおこがましい話ではありますが、人材会社として培ってきたノウハウを活かして、地域に貢献していきたいです。